



2022年5月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年4月14日

上場会社名 株式会社きずなホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 7086 URL <https://www.kizuna-hd.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長兼グループCEO（氏名） 中道 康彰
 問合せ先責任者（役職名） 経営管理本部長（氏名） 下田 啓明（TEL）03-5427-6432
 四半期報告書提出予定日 2022年4月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 2022年4月14日
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2022年5月期第3四半期の連結業績（2021年6月1日～2022年2月28日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期第3四半期	6,807	15.1	812	65.7	681	86.3	440	87.2	440	87.2	440	87.2
2021年5月期第3四半期	5,914	0.4	490	△18.9	365	△25.0	235	△25.6	235	△25.6	235	△25.6
	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益									
	円 銭		円 銭									
2022年5月期第3四半期	127.97		126.92									
2021年5月期第3四半期	68.37		68.06									

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2022年5月期第3四半期	22,014	4,388	4,388	19.9
2021年5月期	20,883	3,947	3,947	18.9

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年5月期	—	0.00	—	—	—
2022年5月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年5月期の連結業績予想（2021年6月1日～2022年5月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する 当期利益	基本的1株当 たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	9,200	14.6	1,000	36.4	820	45.1	480	33.6	480	33.6
	円 銭		円 銭		円 銭		円 銭		円 銭	
	139.36		139.36		139.36		139.36		139.36	

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年5月期3Q	3,444,235株	2021年5月期	3,444,235株
② 期末自己株式数	2022年5月期3Q	123株	2021年5月期	38株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年5月期3Q	3,444,160株	2021年5月期3Q	3,444,205株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成をお約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
（1）経営成績に関する説明	2
（2）財政状態に関する説明	6
（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	8
（1）要約四半期連結財政状態計算書	8
（2）要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	9
（3）要約四半期連結持分変動計算書	13
（4）要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
（5）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、前連結会計年度より引き続き新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響が継続しております。加えて、原材料価格の高騰やウクライナ情勢の悪化等もあり、景気の先行きについては依然不透明な状況が続いております。

葬儀業界におきましては、高齢者人口の増加に伴って潜在需要を示す死亡者人口が2040年まで年々増加すると推計されており、今後の葬儀件数増大が見込まれていますが、一方で核家族化の進展等により簡素な葬儀の需要が高まるなど葬儀単価は中長期的に下落傾向にあります。COVID-19を契機として葬儀の小規模化の流れは一気に加速し、従来的一般葬から家族葬へのシフト、更には直葬や火葬式といったより簡素な葬儀の比率が増加し、業界全体で葬儀単価は大きく下落しております。

かかる事業環境の構造的な変化の中でも当社グループは、従前から不特定多数の参列者との接触を最小限にとどめる「一日一組」の「家族葬」を提供するなど、社会の変容に合致した形態のサービスを提供することで生活者の変容する葬儀需要に着実に対応してまいりました。

当第3四半期連結累計期間におきましては、積極出店方針を継続し7ホールの新規出店を行い、グループ直営ホール数は106店舗となりました。また、当社独自のオーダーメイド型葬儀である「オリジナルプラン葬儀件数」

（注）を業績向上につながる重要業績評価指標（KPI）と位置付け、当該数値を向上させる施策を通じて、葬儀件数の増加及び葬儀単価の向上に取り組んでまいりました。なお、特に当第3四半期連結会計期間においては、広告宣伝投資の強化等により、冬場の繁忙期における件数シェア拡大に注力いたしました。

その結果、葬儀件数は7,853件（前年同期比1,158件の増加）、仲介件数も含めた葬儀取扱件数は8,746件（前年同期比1,183件の増加）となりました。うちオリジナルプラン件数は1,744件（前年同期比241件の増加）、葬儀件数に占めるオリジナルプラン件数の比率は22.2%（前年同期は22.4%）となりました。また葬儀単価は、まん延防止等重点措置発令の影響もあり、当第3四半期連結会計期間においては790千円（第1四半期は817千円、第2四半期は814千円）、当第3四半期連結累計期間においては806千円（前年同期比13千円の低下）となりました。

（注）オリジナルプランとは、「ひとりひとりに合った葬儀の実現」という新しい価値の創造を目指し、2016年より開始した当社独自のオーダーメイド型の葬儀プランであります。通常のセットプランと比較し、高付加価値・高単価な商品であり、主に顧客満足度や葬儀単価向上の指標としております。

なお、各拠点別の取扱件数の内訳は、下記のとおりとなります。

(葬儀取扱の状況)

区分	会社	拠点	展開 都道府県	取扱件数			
				当第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間	増減	前連結 会計年度
葬儀施行業 (葬儀件数)	家族葬の ファミリーユ	北海道支社	北海道	1,094	939	155	1,312
		千葉支社	千葉県	1,270	1,113	157	1,525
		愛知支社	愛知県	916	760	156	1,022
		熊本支社	熊本県	991	840	151	1,120
		宮崎支社	宮崎県	1,383	1,310	73	1,756
		都市総合 支社	埼玉県 東京都 神奈川県	1,066	1,094	△28	1,451
	花駒	—	京都府 奈良県	737	619	118	831
	備前屋	—	岡山県	396	20	376	91
	葬儀件数 小計				7,853	6,695	1,158
ネット集客業 (仲介件数)	家族葬の ファミリーユ	都市総合 支社	27道府県	893	868	25	1,170
取扱件数 合計				8,746	7,563	1,183	10,278

(オリジナルプランの状況)

	当第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間	増減	前連結 会計年度
オリジナルプラン葬儀件数 (件)	1,744	1,503	241	2,009
葬儀件数に占めるオリジナルプラン 葬儀件数の割合 (%)	22.2	22.4	△0.2	22.1

出店の状況につきましては、当第3四半期連結累計期間において以下の直営7ホールを出店いたしました。この結果、当第3四半期連結会計期間末における直営ホール数は106ホールとなりました。なお、奈良県への初出店により直営ホール展開エリアは9道府県に拡大し、また、前期M&Aにより子会社化した(株)備前屋（岡山県）においてM&A後の初出店を行う等、展開エリア拡大に向けた動きが着実に進んでおります。

(新規出店の状況)

オープン時期	ホール名		所在地
2021年6月	奈良 1号店	ファミリーユ奈良押熊	奈良県奈良市
2021年7月	千葉 19号店	ファミリーユ東初富	千葉県鎌ヶ谷市
2021年8月	宮崎 23号店	ファミリーユ住吉	宮崎県宮崎市
2021年9月	岡山 4号店	ファミリーユ岡山伊福	岡山県岡山市北区
2021年10月	宮崎 24号店	ファミリーユ小松	宮崎県宮崎市
2022年1月	宮崎 25号店	ファミリーユ広瀬	宮崎県宮崎市
2022年1月	熊本 18号店	ファミリーユ武蔵ヶ丘	熊本県熊本市北区

(ホール数の状況)

会社	拠点	都道府県	前第3四半期 連結会計期間末	前連結会計 年度末	当第3四半期 連結会計期間末
家族葬の ファミリーユ	北海道支社	北海道	17	18	18
	千葉支社	千葉県	17	18	19
	愛知支社	愛知県	12	14	14
	熊本支社	熊本県	16	17	18
	宮崎支社	宮崎県	22	22	25
	都市総合支社	神奈川県	1	1	1
花駒	—	京都府	6	6	6
		奈良県	—	—	1
備前屋	—	岡山県	3	3	4
合計		9道府県	94	99	106

当第3四半期連結累計期間の経営成績の状況は以下のとおりであります。

（売上収益）

当第3四半期連結累計期間の売上収益は前第3四半期連結累計期間に比して892百万円増加し、6,807百万円（前年同期比15.1%増）となりました。これは主に、前連結会計年度にオープンした15ホールや、M&A（株備前屋）3ホールの売上収益が通期寄与したこと、当第3四半期連結累計期間にオープンした7ホールの売上収益が寄与したことが要因であります。

（売上原価、売上総利益）

当第3四半期連結累計期間の売上原価は前第3四半期連結累計期間に比して402百万円増加し、4,122百万円（前年同期比10.8%増）となりました。これは主に、増収に伴い売上収益に比例する直接原価が増加したことや、ホール数増加に伴い労務費、減価償却費等が増加したことが要因であります。

以上の結果、売上総利益は前第3四半期連結累計期間に比して490百万円増加し、2,685百万円（前年同期比22.3%増）となりました。

（販売費及び一般管理費、その他の収益、その他の費用、営業利益）

当第3四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は前第3四半期連結累計期間に比して164百万円増加し、1,867百万円（前年同期比9.7%増）となりました。これは主に、人員数増加に伴い人件費が増加したことや、ホール数増加に伴い広告宣伝費が増加したことが要因であります。

以上の結果、営業利益は前第3四半期連結累計期間に比して322百万円増加し、812百万円（前年同期比65.7%増）となりました。

（金融収益、金融費用、税引前四半期利益）

当第3四半期連結累計期間の金融費用は前第3四半期連結累計期間に比して6百万円増加し、131百万円（前年同期比5.4%増）となりました。

以上の結果、税引前四半期利益は前第3四半期連結累計期間に比して315百万円増加し、681百万円（前年同期比86.3%増）となりました。

（法人所得税費用、四半期利益、親会社の所有者に帰属する四半期利益）

当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、240百万円（前年同期比84.7%増）となりました。

以上の結果、四半期利益及び親会社の所有者に帰属する四半期利益は、いずれも前第3四半期連結累計期間に比して205百万円増加し、440百万円（前年同期比87.2%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

①財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産、負債及び資本の状況は次のとおりであります。

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べ365百万円増加し、1,712百万円となりました。これは主として、現金及び現金同等物が302百万円増加したためであります。非流動資産は、前連結会計年度末に比べ765百万円増加し、20,301百万円となりました。これは主として、新規出店により有形固定資産が273百万円、使用権資産が411百万円増加したためであります。その結果、資産は、前連結会計年度末に比べ1,130百万円増加し、22,014百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べ135百万円増加し、2,689百万円となりました。これは主として、未払法人所得税が116百万円減少した一方で、一年内返済長期借入金が170百万円、リース負債が43百万円増加したためであります。非流動負債は、前連結会計年度末に比べ554百万円増加し、14,936百万円となりました。これは主として、長期借入金が123百万円、リース負債が418百万円増加したためであります。その結果、負債は、前連結会計年度末に比べ689百万円増加し、17,625百万円となりました。

（資本）

資本は、前連結会計年度末に比べ441百万円増加し、4,388百万円となりました。これは主として、利益剰余金の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、1,358百万円（前連結会計年度末比302百万円増）となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による収入は1,297百万円（前年同期比89百万円増）となりました。これは主に、税引前四半期利益が681百万円（前年同期比315百万円増）であったことや減価償却費及び償却費984百万円（前年同期比122百万円増）を計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による支出は645百万円（前年同期比216百万円減）となりました。これは主に、新規ホール等の有形固定資産の取得による支出559百万円（前年同期比71百万円減）によるものであります。なお、前年同期は子会社株式の取得による支出176百万円を計上しております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による支出は349百万円（前年同期は124百万円の収入）となりました。これは主に、リース負債の返済による支出635百万円（前年同期比71百万円増）及び、長期借入金の返済による支出304百万円（前年同期比143百万円増）があった一方、長期借入金による収入591百万円（前年同期比258百万円減）があったことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、2021年7月15日付「2021年5月期決算短信」で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。また、COVID-19の影響について、少なくとも2022年5月期末までは継続するとの見通しにも変更はありません。

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年2月28日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,056,023	1,358,066
営業債権及びその他の債権	184,974	279,588
棚卸資産	34,471	34,679
その他の流動資産	71,820	40,558
流動資産合計	1,347,290	1,712,893
非流動資産		
有形固定資産	4,138,551	4,412,542
使用権資産	10,911,240	11,322,830
のれん	3,625,667	3,625,667
無形資産	112,240	116,112
その他の金融資産	435,998	484,790
繰延税金資産	281,180	281,180
その他の非流動資産	31,778	58,752
非流動資産合計	19,536,658	20,301,876
資産合計	20,883,948	22,014,770

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年2月28日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	442,064	474,067
借入金	599,712	770,018
リース負債	825,763	869,233
未払法人所得税	219,615	103,194
その他の流動負債	467,119	472,901
流動負債合計	2,554,274	2,689,415
非流動負債		
借入金	3,999,277	4,123,006
リース負債	10,027,017	10,445,444
その他の金融負債	5,950	5,950
引当金	349,949	362,132
非流動負債合計	14,382,193	14,936,533
負債合計	16,936,468	17,625,948
資本		
資本金	153,360	153,360
資本剰余金	2,579,379	2,579,379
利益剰余金	1,187,589	1,628,338
自己株式	△54	△234
その他の資本の構成要素	27,205	27,977
親会社の所有者に帰属する持分合計	3,947,480	4,388,821
資本合計	3,947,480	4,388,821
負債及び資本合計	20,883,948	22,014,770

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2021年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)
売上収益	5,914,452	6,807,234
売上原価	△3,719,866	△4,122,227
売上総利益	2,194,585	2,685,007
販売費及び一般管理費	△1,702,542	△1,867,503
その他の収益	12,172	3,830
その他の費用	△14,186	△9,114
営業利益	490,027	812,219
金融収益	483	635
金融費用	△124,842	△131,636
税引前四半期利益	365,668	681,218
法人所得税費用	△130,177	△240,470
四半期利益	235,490	440,748
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	235,490	440,748
四半期利益	235,490	440,748
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	68.37	127.97
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	68.06	126.92

第3四半期連結会計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)
売上収益	2,126,106	2,562,705
売上原価	△1,342,621	△1,524,377
売上総利益	783,484	1,038,328
販売費及び一般管理費	△643,794	△675,349
その他の収益	8,572	603
その他の費用	△546	△2,137
営業利益	147,716	361,444
金融収益	142	227
金融費用	△42,307	△43,498
税引前四半期利益	105,551	318,174
法人所得税費用	△37,576	△112,315
四半期利益	67,975	205,858
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	67,975	205,858
四半期利益	67,975	205,858
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	19.74	59.77
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	19.65	59.36

要約四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2021年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)
四半期利益	235,490	440,748
四半期包括利益	<u>235,490</u>	<u>440,748</u>
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	<u>235,490</u>	<u>440,748</u>
四半期包括利益	<u>235,490</u>	<u>440,748</u>

第3四半期連結会計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)
四半期利益	67,975	205,858
四半期包括利益	<u>67,975</u>	<u>205,858</u>
四半期包括利益の帰属 親会社の所有者	<u>67,975</u>	<u>205,858</u>
四半期包括利益	<u>67,975</u>	<u>205,858</u>

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2020年6月1日 至 2021年2月28日)

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する持分							合計	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		合計		
					新株予約権	合計			
2020年6月1日残高	153,360	2,579,379	828,221	—	26,148	26,148	3,587,110	3,587,110	
四半期利益	—	—	235,490	—	—	—	235,490	235,490	
その他の包括利益	—	—	—	—	—	—	—	—	
四半期包括利益	—	—	235,490	—	—	—	235,490	235,490	
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	—	
配当金	—	—	—	—	—	—	—	—	
自己株式の取得	—	—	—	△54	—	—	△54	△54	
株式報酬	—	—	—	—	799	799	799	799	
所有者との取引額等合計	—	—	—	△54	799	799	744	744	
2021年2月28日残高	153,360	2,579,379	1,063,711	△54	26,948	26,948	3,823,345	3,823,345	

当第3四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する持分							合計	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		合計		
					新株予約権	合計			
2021年6月1日残高	153,360	2,579,379	1,187,589	△54	27,205	27,205	3,947,480	3,947,480	
四半期利益	—	—	440,748	—	—	—	440,748	440,748	
その他の包括利益	—	—	—	—	—	—	—	—	
四半期包括利益	—	—	440,748	—	—	—	440,748	440,748	
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	—	
配当金	—	—	—	—	—	—	—	—	
自己株式の取得	—	—	—	△179	—	—	△179	△179	
株式報酬	—	—	—	—	772	772	772	772	
所有者との取引額等合計	—	—	—	△179	772	772	592	592	
2022年2月28日残高	153,360	2,579,379	1,628,338	△234	27,977	27,977	4,388,821	4,388,821	

（4）要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2020年6月1日 至 2021年2月28日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2021年6月1日 至 2022年2月28日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	365,668	681,218
減価償却費及び償却費	861,157	984,041
固定資産処分損益	11,152	5,064
負ののれん発生益	△4,305	—
金融収益及び金融費用	124,359	131,001
営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加）	△58,016	△94,614
棚卸資産の増減額（△は増加）	2,366	△207
営業債務及びその他の債務の増減額（△は減少）	63,527	54,574
その他資産の増減額（△は増加）	16,450	△6,408
その他負債の増減額（△は減少）	61,391	△9,032
その他	△244	△176
小計	1,443,508	1,745,462
利息及び配当金の受取額	9	28
利息の支払額	△107,569	△114,552
融資手数料の支払額	△9,750	—
法人所得税の支払額	△118,095	△333,413
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,208,103	1,297,524
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△631,338	△559,788
有形固定資産の売却による収入	316	—
無形資産の取得による支出	△37,563	△35,043
敷金保証金の差入による支出	△46,689	△51,390
敷金保証金の回収による収入	1,528	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△176,266	—
保険積立金の解約による収入	29,537	—
その他	△2,138	256
投資活動によるキャッシュ・フロー	△862,614	△645,965
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	150,000	200,000
短期借入金の返済による支出	△150,000	△200,000
長期借入れによる収入	849,000	591,000
長期借入金の返済による支出	△160,796	△304,794
リース負債の返済による支出	△563,897	△635,541
その他	△54	△179
財務活動によるキャッシュ・フロー	124,252	△349,515
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額	469,742	302,042
現金及び現金同等物の期首残高	513,863	1,056,023
現金及び現金同等物の四半期末残高	983,605	1,358,066

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは葬儀事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年6月1日 至 2021年2月28日)

① 企業結合の概要

(a) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：有限会社備前屋（現 株式会社備前屋）

事業の内容：葬儀葬祭業

なお、有限会社備前屋は2021年3月22日に商号変更し、株式会社備前屋へ移行しております。

(b) 取得日

2021年1月27日

(c) 取得した議決権付資本持分の割合

取得日直前に所有する議決権比率 0%

取得日に追加取得する議決権比率 100%

取得後の議決権比率 100%

(d) 企業結合の主な理由

株式会社備前屋は、岡山県を中心に葬儀葬祭業を展開する企業であります。また、当社グループは成長戦略の一つとしてM&Aによる新規エリアへの進出及び対象企業との協働による拡大を展望しております。株式会社備前屋の既存の経営基盤に、当社グループの多店舗展開ノウハウ等を合わせることで、岡山県を中心とした更なる収益基盤の拡大が図れるものと考えております。

(e) 被取得企業の支配を獲得した方法

現金を対価とする持分取得

② 取得の対価

(単位：千円)

	対価	金額
現金		280,000
	合計	280,000

(注) 当該企業結合に係る取得関連費用37,500千円を要約四半期連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に含めて表示しております。

③ 取得資産及び引受負債の公正価値、非支配持分及びのれん (注) 1

(単位：千円)

科目	金額
流動資産	
現金及び現金同等物	103,733
営業債権及びその他の債権 (注) 2	5,981
その他	6,107
非流動資産	
有形固定資産及び使用権資産	478,734
その他	61,583
資産合計	656,140
流動負債	△ 88,486
非流動負債	
借入金及びリース負債	△ 277,351
その他	△ 5,996
負債合計	△ 371,835
資産及び負債合計 (純額)	284,305
非支配持分 (注) 3	—
負ののれん発生益 (注) 4	4,305

- (注) 1. 前連結会計年度において、公正価値評価の完了に伴い、取得原価の配分が完了しております。
2. 取得した営業債権及びその他の債権(主に売掛金)の公正価値5,981千円について、契約金額の総額は8,545千円であり、回収不能と見込まれる契約上のキャッシュ・フローの支配獲得日現在の見積りは2,564千円となります。
3. 議決権のある全株式を取得しており、非支配持分は発生しておりません。
4. 負ののれん発生益は、公正価値で測定された純資産が支払対価を上回ったため生じており、要約四半期連結損益計算書の「その他の収益」に含めて表示しております。

④ 子会社の取得による支出

(単位：千円)

科目	金額
現金による取得対価	280,000
支配獲得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	△ 103,733
子会社の取得による現金支払額	176,266

⑤ 企業結合に係る取得日以降の損益情報

当社グループの要約四半期連結損益計算書には、取得日以降に株式会社備前屋から生じた売上収益及び四半期損失が、それぞれ16,152千円及び445千円含まれております。

(プロ FORMA 情報)

仮に企業結合が期首に実施されたと仮定した場合、前第3四半期連結累計期間における当社グループの売上収益及び四半期利益は、それぞれ6,128,986千円及び269,671千円であったと算定されます。なお、当該プロ FORMA 情報は監査証明を受けておりません。また、当該情報は必ずしも将来起こりうるべき事象を示唆するものではなく、実際に出資が期首時点に行われた場合の当社グループの経営成績を示すものではありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり利益)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2021年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (千円)	235,490	440,748
発行済普通株式の期中加重平均株式数 (株)	3,444,205	3,444,160
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いられた普通株式の期中加重平均株式数 (株)	3,459,930	3,472,636
基本的1株当たり四半期利益 (円)	68.37	127.97
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	68.06	126.92
希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり四半期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 (新株予約権の数31,200個)	新株予約権1種類 (新株予約権の数6,200個)

(後発事象)

該当事項はありません。